

事業番号	04 07 23	事業改善シート（28年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	多子世帯保育料減免事業			担当課	部局	県民文化部	
					課・局・室	こども・家庭課	
総合5か年計画	プロジェクト	7-2-3 活動人口増加プロジェクト			E-mail	kodomo-katei@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	7-2 子育て先進県の実現					
		3 子育て支援体制の充実		実施期間	H27 ~		
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針	2-3 若者のライフデザインの希望実現					
	施策展開	1-(2) 信州ならではの魅力ある子育て環境づくり (イ) 子育てに伴う経済的負担の軽減					

1 事業の概要

目指す姿	第3子以降の子どもの保育料を減免することで、少子化の一因ともなっている親の経済的負担を軽減し、理想の子どもの数を持てるようにする。					
現状（予算編成時）	保育所等の保育料については、国の制度として、同一世帯から子どもが複数同時入所している場合、第2子は半額、第3子以降は無料の負担軽減が図られている。しかし、同時入所を要件とする国の軽減措置の対象外となるケースもあり、多子世帯の保護者の経済的負担感が大きい。					
県が関与する理由	県関与の必要性あり		【左記の説明、根拠法令等】			
	県民との協働による実施：実施は困難		県として少子化対策に取り組むため、その一因である親の経済的負担を更に軽減する必要がある。			
成果目標・事業内容	① 成果目標（H28）					
	出生数に占める第3子以降の割合の増加 H25:17.6% ⇒ H31:維持・向上					
	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H28事業実績	H28 (当初) (決算)		H29 (当初)
	第3子以降の保育料減免事業	補助金	市町村が、複数の子どもの同時入所を要件とせずに第3子以降の保育料を軽減した場合に、その軽減に係る経費を助成する。	309,795	270,647	266,823
			合計	309,795	270,647	266,823

事業 コスト	区 分(単位:千円)		27年度	28年度	29年度	成果目標の達成状況						
	予算 額	前年度繰越	308,772			項目	H26末	H27末	H28			H29 目標
		当初予算		309,795	266,823				目標	成果	達成状況	
		補正予算		△ 32,000		出生数に占める第3子以降の割合の増加	17.9 (H26)	17.8	H26から維持・向上	確定値は9月発表		H26から維持・向上
		合計(A)	308,772	277,795	266,823							
	Aの 財源	一般財源		277,795	266,823							
		県 債										
		国庫支出金	308,772									
		その他	0	0	0							
	決 算 額(B)		307,960	270,647								
	概 算 人件費	職員数(人)	0.15	0.15	0.15							
		概算人件費 (C)	1,241	1,187	1,187							
概算事業費(B(A)+C)		309,201	271,834	268,010								

目標に対する成果の状況	(人口動態統計確定値公表(9月))をもって記載)
-------------	--------------------------

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	引き続き、市町村が複数の子どもの同時入所を要件とせずに第3子以降の保育料を軽減した場合に、その軽減に係る経費を助成する。 ※28年度より、子ども・子育て支援法施行令の一部改正により、年収約360万円未満相当の世帯の第3子以降保育料が同時入所要件によらず無料となったため、補助対象児童数は減少している。